



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本精工株式会社

コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 大塚 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務本部副本部長

(氏名) 榎本 俊彦

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

TEL 03-3779-7111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	205,010	7.9	12,822	5.7	13,553	20.1	9,420	34.6
25年3月期第1四半期	190,075	14.4	12,130	21.8	11,286	17.7	6,996	19.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 22,652百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △5,264百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	17.45	17.43
25年3月期第1四半期	12.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	929,430	363,113	36.7
25年3月期	882,547	340,812	36.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 341,238百万円 25年3月期 319,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	390,000	5.6	21,000	14.0	19,500	15.0	12,000	1.2	22.23
通期	790,000	7.8	49,000	51.4	46,000	51.8	30,000	90.6	55.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	551,268,104 株	25年3月期	551,268,104 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	11,265,017 株	25年3月期	11,349,715 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	539,975,196 株	25年3月期1Q	540,558,404 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	12
(6) セグメント情報等	13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
平成26年3月期 第1四半期決算短信 補足説明資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、日本では金融政策等による円高の是正や株価の上昇などを背景に緩やかな景気回復が見られ、米国では住宅市況の回復や株価の上昇など回復基調が続いております。欧州では財政・金融不安の影響を受けた景気低迷が長期化しており、アジアでは、中国における投資抑制策や輸出の減少などから経済成長に鈍化がみられました。

当社グループはこのような経済環境下、平成28年の創立100周年における売上高1兆円を目指して、平成25年4月より3年間の中期経営計画を新しくスタートし、事業戦略と経営基盤の強化を通じ、「収益重視の成長」と「1兆円を支える企業基盤の確立」への取組みを開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,050億10百万円と前年同期に比べて7.9%の増収となりました。営業利益は、128億22百万円(前年同期比+5.7%)となり、経常利益は135億53百万円(前年同期比+20.1%)となりました。特別利益に投資有価証券売却益5億9百万円を計上し、税金費用、少数株主利益を控除した結果、四半期純利益は94億20百万円と前年同期に比べて34.6%の増益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりであります。

(1) 産業機械事業

産業機械関連需要は、前四半期に引き続いて低調に推移しました。各地域において拡販活動に取組み、産業機械軸受の売上高は為替の影響もあり増加しましたが、精密機器関連製品の減少により、産業機械事業全体では若干減少しました。地域別にみると、日本では中国の景気減速の影響を受け工作機械や建設機械などの資本財向け及びアフターマーケット向けが減少しました。米州や欧州では工作機械やアフターマーケット向けの減少はありましたが、為替の影響もあり売上高が増加しました。中国では電機向けが増加しました。

この結果、産業機械事業の売上高は570億23百万円(前年同期比△0.2%)となり、営業利益は38億78百万円(前年同期比△28.1%)となりました。

(2) 自動車事業

自動車事業を地域別にみると、日本では、エコカー補助金終了の反動により自動車生産台数が減少したことに伴い、売上高が減少しました。米国では、自動車市場は拡大傾向にあり、新型車を投入した日系自動車メーカーの販売も拡大したことなどにより、自動車関連製品が好調に推移しました。欧州では景気の低迷により自動車生産台数は減少しましたが、為替の影響もあり増収となりました。中国では、自動車販売の拡大ペースに鈍化がみられたものの、新規車種の立上げで電動パワーステアリングが増加しました。アセアンでは、タイやインドネシアなどの経済が好調に推移したことなどにより、自動車軸受が増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は1,411億23百万円(前年同期比+11.9%)となり、営業利益は102億62百万円(前年同期比+31.5%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債)

資産合計は9,294億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて468億82百万円増加しました。主な増加は現金及び預金39億59百万円、受取手形及び売掛金92億93百万円、有価証券80億2百万円、有形固定資産58億84百万円、投資有価証券90億27百万円によるものであります。

負債合計は5,663億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて245億81百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金114億61百万円、長期借入金29億85百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は3,631億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて223億円増加しました。主な増加は四半期純利益94億20百万円、その他有価証券評価差額金54億13百万円、為替換算調整勘定68億68百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,543億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて127億円の増加となりました。また、前年同期末に比べて129億26百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて7億24百万円増加し、231億15百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前四半期純利益140億63百万円、減価償却費88億4百万円、仕入債務の増加99億23百万円であり、一方で主な支出の内訳は、売上債権の増加61億11百万円、たな卸資産の増加45億12百万円であります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて21億4百万円減少し、91億62百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出101億55百万円であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて16億66百万円減少し、20億14百万円の支出となりました。主な収入の内訳は、長期借入れによる収入19億51百万円によるものであり、一方で主な支出の内訳は、配当金の支払額26億2百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期決算短信発表時(平成25年5月10日)に公表いたしました平成26年3月期連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の算定方法）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社グループでは、貯蔵品の評価方法について、従来、主として移動平均法を採用しておりましたが、新会計システム導入を機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行った結果、主として先入先出法を採用することが妥当であると判断しました。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（会計上の見積りの変更）

従来、海外子会社が保有する有形固定資産の「機械装置」は耐用年数を主に10年として減価償却を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間より主に12年を採用することとしました。

当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画において、中国、アジアを中心とした海外各国の製造拠点で増強設備投資を加速させ、従来、日本で製造されていた製品の海外生産比率を大幅に高めることで、グローバルでバランスのとれた供給力の強化を行い、需要変動をグローバルで補完し合うことで、事業環境の変化に強い生産体制の構築を進めています。また、グローバルで高水準の保全体制を構築することで製造機械の長寿命化を図っています。これを契機に耐用年数の見直しを実施し、海外工場において使用する各種製造機械の経済的使用可能予測期間の分析を行った結果、耐用年数12年が使用実態を反映するものと判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は688百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ493百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)を除き、原則として定率法を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び主要な国内子会社は定額法に変更しました。

当社グループでは、当期を初年度とする中期経営計画に基づき、為替変動リスクへの対応や製造コスト低減のため、現地生産及び現地調達を強化し、グローバルな生産体制の再編を進めてまいります。

今後の生産計画では、中国、アジアを中心とした海外各国の製造拠点で増強設備投資を加速させ、従来、日本で製造されていた製品の海外生産比率を大幅に高めることで、グローバルでバランスのとれた供給力の強化を行い、需要変動をグローバルで補完し合うことで、事業環境の変化に強い生産体制の構築を進めてまいります。これを契機に、当社及び主要な国内子会社の生産設備の使用実態を適切に反映した減価償却方法について再検討しました。

この結果、日本では安定的な稼働と生産の平準化が実現される見込みであり、当社及び主要な

国内子会社の有形固定資産の減価償却方法を使用可能期間にわたり均等に原価配分する定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は197百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ178百万円減少しております。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち、ラネーNSKステアリングシステムズ社については、従来、連結決算日より3ヶ月前の決算財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行い連結しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日の決算財務諸表を使用することに変更しております。

なお、この変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,643	58,602
受取手形及び売掛金	141,706	151,000
有価証券	86,272	94,274
製品	63,930	66,191
仕掛品	38,534	41,434
原材料及び貯蔵品	16,804	19,320
その他	47,623	49,370
貸倒引当金	△1,326	△1,463
流動資産合計	448,187	478,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,017	79,292
機械装置及び運搬具（純額）	133,188	137,503
その他（純額）	69,883	69,177
有形固定資産合計	280,089	285,974
無形固定資産	13,970	13,939
投資その他の資産		
投資有価証券	88,635	97,663
前払年金費用	42,579	43,189
その他	9,575	10,422
貸倒引当金	△490	△490
投資その他の資産合計	140,299	150,784
固定資産合計	434,359	450,698
資産合計	882,547	929,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,808	129,270
短期借入金	113,426	114,885
未払法人税等	2,356	3,470
その他	55,870	59,732
流動負債合計	289,462	307,359
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	156,676	159,661
退職給付引当金	19,855	20,559
役員退職慰労引当金	1,693	1,281
環境対策引当金	163	191
その他	38,884	42,263
固定負債合計	252,272	258,957
負債合計	541,735	566,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,343	78,382
利益剰余金	188,034	197,643
自己株式	△4,518	△4,495
株主資本合計	329,036	338,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,986	27,400
為替換算調整勘定	△31,737	△24,868
その他の包括利益累計額合計	△9,750	2,531
新株予約権	510	508
少数株主持分	21,015	21,366
純資産合計	340,812	363,113
負債純資産合計	882,547	929,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	190,075	205,010
売上原価	152,227	163,347
売上総利益	37,847	41,662
販売費及び一般管理費	25,716	28,840
営業利益	12,130	12,822
営業外収益		
受取利息	145	144
受取配当金	628	700
持分法による投資利益	888	881
その他	450	819
営業外収益合計	2,113	2,546
営業外費用		
支払利息	1,185	1,165
為替差損	1,074	—
その他	697	649
営業外費用合計	2,957	1,815
経常利益	11,286	13,553
特別利益		
投資有価証券売却益	—	509
特別利益合計	—	509
特別損失		
投資有価証券評価損	658	—
特別損失合計	658	—
税金等調整前四半期純利益	10,627	14,063
法人税等	3,129	3,914
少数株主損益調整前四半期純利益	7,497	10,149
少数株主利益	501	729
四半期純利益	6,996	9,420

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,497	10,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,318	5,421
為替換算調整勘定	△9,364	7,075
持分法適用会社に対する持分相当額	△78	6
その他の包括利益合計	△12,761	12,503
四半期包括利益	△5,264	22,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,268	21,608
少数株主に係る四半期包括利益	4	1,044

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,627	14,063
減価償却費	8,114	8,804
のれん償却額	191	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	106
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	117	△476
受取利息及び受取配当金	△773	△845
支払利息	1,185	1,165
持分法による投資損益 (△は益)	△888	△881
投資有価証券評価損益 (△は益)	658	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△509
売上債権の増減額 (△は増加)	2,007	△6,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,266	△4,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,107	9,923
その他	8,204	4,900
小計	26,307	25,797
利息及び配当金の受取額	1,575	1,147
利息の支払額	△1,031	△1,218
法人税等の支払額	△4,459	△2,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,391	23,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	634	△311
有価証券の取得による支出	△2,200	△100
有価証券の売却による収入	2,400	801
有形固定資産の取得による支出	△11,625	△10,155
有形固定資産の売却による収入	138	151
投資有価証券の取得による支出	△13	△22
投資有価証券の売却による収入	100	819
貸付けによる支出	△28	△20
貸付金の回収による収入	47	32
その他	△720	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,267	△9,162

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	194	△112
長期借入れによる収入	731	1,951
長期借入金の返済による支出	△552	△473
自己株式の取得による支出	△1	△8
配当金の支払額	△3,112	△2,602
少数株主への配当金の支払額	△471	△693
その他	△468	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,681	△2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,220	739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,221	12,677
現金及び現金同等物の期首残高	135,307	141,653
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,427	154,354

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

(1) 訴訟事項等

①関係当局による立入検査について

軸受製品の取引に関して、当社のドイツにおける販売子会社は、平成23年11月に、EU競争法違反の疑いがあるとして、欧州委員会による立入検査を受けました。また、当社の米国における子会社は、平成23年11月に、当該取引の情報の提供を求める召喚状を米国司法省から受領いたしました。さらに、当社の韓国における製造・販売子会社は、平成24年7月に、独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)違反の疑いがあるとして、韓国公正取引委員会による立入検査を受けました。加えて、当社のシンガポールにおける販売子会社は、平成25年2月に、競争法違反の疑いがあるとして、シンガポール競争法委員会による立入検査を受けました。

また、当社の子会社は、その他の国においても関係当局による調査等を受けております。

当社及び当社グループといたしましては、関係当局による調査等に全面的に協力しております。

これらの結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

なお、前連結会計年度からの変動はありません。

②集団訴訟の提起について

米国において、原告である軸受製品の購入者等の代表者から、当社及び当社の米国子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟が提起されております。原告は、被告らが共謀して、米国において、軸受製品の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して、損害賠償、対象行為の差止め等を請求しております。また、カナダにおいても、当社及び当社のカナダ子会社を含む被告らに対して、上記訴訟と同種の集団訴訟が複数提起されております。

当社並びに当社の米国及びカナダの子会社といたしましては、原告による請求に対して、正当性を主張して争っていく所存です。なお、訴状には、請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

また、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種の訴訟を今後提起される可能性があります。

なお、前連結会計年度からの変動はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,117	126,160	183,277	6,798	190,075	—	190,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,508	7,508	△7,508	—
計	57,117	126,160	183,277	14,307	197,584	△7,508	190,075
セグメント利益（営業利益）	5,395	7,804	13,200	846	14,046	△1,915	12,130

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,023	141,123	198,146	6,863	205,010	—	205,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,659	6,659	△6,659	—
計	57,023	141,123	198,146	13,523	211,669	△6,659	205,010
セグメント利益（営業利益）	3,878	10,262	14,140	582	14,723	△1,900	12,822

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成26年3月期 第1四半期決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成25年3月期					平成26年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
売上高	190,075	179,326	170,032	193,409	732,842	205,010	107.9%
営業利益	12,130	6,285	4,079	9,867	32,361	12,822	105.7%
経常利益	11,286	5,668	4,907	8,449	30,310	13,553	120.1%
税金等調整前四半期純利益	10,627	5,508	5,372	3,789	25,296	14,063	132.3%
四半期純利益	6,996	4,861	1,645	2,237	15,739	9,420	134.6%
1株当たり四半期純利益(円)	12.94	9.00	3.05	4.15	29.14	17.45	—
連結子会社数(社)	93	92	92	92		93	—
日本	22	21	21	21		21	—
海外	71	71	71	71		72	—
期末従業員数(人)	28,007	28,225	28,404	28,487		29,417	—
日本	11,445	11,347	11,339	11,220		11,481	—
海外	16,562	16,878	17,065	17,267		17,936	—

<予想>

(単位:百万円)	平成26年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	390,000	105.6%	400,000	110.1%	790,000	107.8%
営業利益	21,000	114.0%	28,000	200.8%	49,000	151.4%
経常利益	19,500	115.0%	26,500	198.4%	46,000	151.8%
当期純利益	12,000	101.2%	18,000	463.7%	30,000	190.6%

平成25年3月期決算短信発表時(平成25年5月10日)に公表いたしました平成26年3月期連結業績予想(第2四半期連結累計期間・通期)につきましては、変更ありません。

2. セグメント売上高

(単位:百万円)	平成25年3月期					平成26年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
報告セグメント							
産業機械事業	57,117	55,108	49,771	54,146	216,142	57,023	99.8%
自動車事業	126,160	117,667	114,409	132,309	490,545	141,123	111.9%
計	183,277	172,776	164,180	186,454	706,687	198,146	108.1%
その他	14,307	13,706	12,493	12,772	53,278	13,523	94.5%
調整額(消去)	△ 7,508	△ 7,156	△ 6,640	△ 5,820	△ 27,124	△ 6,659	—
合計	190,075	179,326	170,032	193,409	732,842	205,010	107.9%

<予想>

(単位:百万円)	平成26年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	110,500	98.5%	119,500	115.0%	230,000	106.4%
自動車事業	261,000	107.0%	264,000	107.0%	525,000	107.0%
その他	30,500	108.9%	28,500	112.8%	59,000	110.7%
調整額(消去)	△ 12,000	—	△ 12,000	—	△ 24,000	—
合計	390,000	105.6%	400,000	110.1%	790,000	107.8%

3. セグメント利益(営業利益)

(単位:百万円)	平成25年3月期					平成26年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
報告セグメント							
産業機械事業	5,395	3,370	1,383	2,872	13,020	3,878	71.9%
自動車事業	7,804	4,540	4,253	8,395	24,992	10,262	131.5%
計	13,200	7,911	5,637	11,264	38,012	14,140	107.1%
その他	846	393	399	526	2,164	582	68.8%
調整額(消去)	△ 1,915	△ 2,018	△ 1,957	△ 1,925	△ 7,815	△ 1,900	—
合計	12,130	6,285	4,079	9,867	32,361	12,822	105.7%

<予想>

(単位:百万円)	平成26年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	7,000	79.9%	13,000	305.6%	20,000	153.6%
自動車事業	16,500	133.7%	18,000	142.3%	34,500	138.0%
その他	1,500	121.1%	1,000	108.1%	2,500	115.5%
調整額(消去)	△ 4,000	—	△ 4,000	—	△ 8,000	—
合計	21,000	114.0%	28,000	200.8%	49,000	151.4%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成25年3月期					平成26年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
設備投資	10,569	12,742	10,596	14,118	48,025	7,508	71.0%
減価償却費	8,114	8,278	8,699	9,507	34,598	8,804	108.5%

<予想>

(単位:百万円)	平成26年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資					38,000	79.1%
減価償却費					31,500	91.0%

(注1)設備投資額の平成26年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2)減価償却費の平成26年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成25年3月期					平成26年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
研究開発費	2,642	2,761	2,454	2,575	10,432	2,376	89.9%

<予想>

(単位:百万円)	平成26年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					10,500	100.7%

6. 為替換算レート

(単位:円)	平成25年3月期					平成26年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期想定
期中平均レート							
US\$	80.20	78.62	81.18	92.40	83.10	98.76	90.00
ユーロ	102.91	98.37	105.23	122.05	107.14	128.95	120.00

(単位:円)	平成25年3月期					平成26年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期想定
期末レート							
US\$	79.31	77.60	86.58	94.05	94.05	98.59	90.00
ユーロ	98.74	100.24	114.71	120.73	120.73	128.53	120.00

以上